

平成22年2月期 第2四半期決算短信

平成21年10月14日

上場取引所 東 大 札 福

上場会社名 松竹 株式会社

コード番号 9601 URL <http://www.shochiku.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 迫本 淳一

問合せ先責任者 (役職名) 取締役

(氏名) 油谷 昇

TEL 03-5550-1516

四半期報告書提出予定日 平成21年10月15日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年2月期第2四半期の連結業績(平成21年3月1日～平成21年8月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年2月期第2四半期	46,493	—	1,945	—	1,237	—	817	—
21年2月期第2四半期	44,762	6.4	1,209	—	1,515	—	2,446	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年2月期第2四半期	6.61	—
21年2月期第2四半期	19.79	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年2月期第2四半期	159,003	59,043	36.6	470.73
21年2月期	154,049	57,487	36.8	458.12

(参考) 自己資本 22年2月期第2四半期 58,267百万円 21年2月期 56,725百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年2月期	—	0.00	—	3.00	3.00
22年2月期	—	0.00	—	3.00	3.00
22年2月期 (予想)	—	—	—	3.00	3.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年2月期の連結業績予想(平成21年3月1日～平成22年2月28日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	94,500	0.5	2,900	84.1	1,400	91.1	600	247.6	4.85

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 ― 社 (社名) 除外 ― 社 (社名)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
(注)詳細は、4ページ「[定性的情報・財務諸表等] 4. その他」をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

会計基準等の改正に伴う変更 有
以外の変更 有

(注)詳細は、4ページ「[定性的情報・財務諸表等] 4. その他」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年2月期第2四半期	125,695,578株	21年2月期	125,695,578株
期末自己株式数	22年2月期第2四半期	1,914,866株	21年2月期	1,872,750株
期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年2月期第2四半期	123,796,815株	21年2月期第2四半期	123,591,144株

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、予想数値と異なる場合があります。

2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、対外経済環境の改善により徐々に持ち直しの動きがみられたものの、企業収益の大幅な減少に伴い、雇用・所得環境が悪化し個人消費も低迷する等、厳しい状況が続きました。このような状況下、当企業グループはより一層の経営の効率化を図るとともに積極的な営業活動に努めて参りました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間は、売上高46,493百万円（前年同期比3.9%増）、営業利益1,945百万円（前年同期は営業損失1,209百万円）、経常利益1,237百万円（前年同期は経常損失1,515百万円）となり、特別利益20百万円、特別損失558百万円を計上し、四半期純利益は817百万円（前年同期は四半期純損失2,446百万円）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

【映像関連事業】

配給は、邦画4本、洋画1本、アニメ2本、シネマ歌舞伎2本を公開いたしました。米アカデミー賞外国語映画賞を受賞した「おくりびと」が、新宿ピカデリーを中心にロングランした結果、期首のスタートに勢いをつけました。また、「ヤッターマン」「GOEMON」「60歳のラブレター」が好成績をあげ、「HACHI 約束の犬」が好スタートをきる等、健闘いたしました。

興行は、昨年7月にオープンした新宿ピカデリーが1年間で動員160万人を超え、高稼働いたしました。同時に「おくりびと」の凱旋興行、「ヤッターマン」「ハリー・ポッターと謎のプリンス」等の動員も良く、昨年を上回る興行収入をあげました。

テレビ制作は、高視聴率を獲得した連続時代劇「必殺仕事人2009」を筆頭に、装いを新たに「赤かぶ検事奮戦記」等、5作品18本を制作いたしました。中でも、絵師歌麿を描いた「だましゑ歌麿」は、水谷豊の17年ぶりの時代劇として話題となりました。また、権利ビジネスでの番組販売も順調に稼働し、「必殺シリーズ」のDVD化権販売は収益に大きく貢献いたしました。

映像ソフトは、劇場公開作品、テレビアニメ作品の他、「男はつらいよ」DVDボックスの通販限定発売、「人間の条件」DVDボックスの廉価発売も好評をいただきました。テレビ放映権販売では、「犬と私の10の約束」「河童のクゥと夏休み」「コーラスライン」等を販売いたしました。海外向け作品販売は、「おくりびと」が、世界64ヶ国での公開が決まり、海外でもヒットを記録し、現在も公開している地域があります。

CS放送事業は、連結子会社の株衛星劇場において、昨年度より開始したHD放送の本格展開やIPTV放送を開始する等、高画質化とプラットフォームの多様化を進めました。

この結果、売上高は25,333百万円（前年同期比4.8%増）、営業利益は524百万円（前年同期は営業損失1,364百万円）となりました。

【演劇事業】

歌舞伎座は、「歌舞伎座さよなら公演」として、通し狂言「元禄忠臣蔵」の「三月大歌舞伎」、豪華顔ぶれの「四月大歌舞伎」「五月大歌舞伎」、「女殺油地獄」の河内屋と兵衛を片岡仁左衛門が一世代として勤めた「六月大歌舞伎」、坂東玉三郎・市川海老蔵顔合わせによる泉鏡花作品の再演が高い評価を得た「七月大歌舞伎」、中村勘三郎を中心とした恒例の「八月納涼大歌舞伎」と、いずれも魅力ある演目と俳優で高収益をあげました。新橋演舞場は、澤瀉屋一門による「弥生花形歌舞伎」、ロンドンからの凱旋公演「NINAGAWA 十二夜」、大地真央・今井翼共演の「ガブリエル・シャネル」、市川海老蔵が創り出す新作歌舞伎「石川五右衛門」が話題を呼び、好成績を収めました。関西では、大阪松竹座にて、六月新橋演舞場に続く「NINAGAWA 十二夜」凱旋公演が好成績を収め、藤山直美・西郷輝彦共演「大阪恋情話」や「関西ジャニーズJr.大阪松竹座夏特別公演」が健闘いたしました。南座は、「五月花形歌舞伎 通し狂言小笠原騒動」が好稼働いたしました。

その他の松竹主催公演は、コクーン歌舞伎にて、4年ぶりの「桜姫」が更に練り上げられ、高い評価をいただきました。また三越劇場は、「女の一生」を新派公演として上演し、好評を博しました。巡業公演では、恒例の「第二十五回四国こんぴら歌舞伎大芝居」、「松竹大歌舞伎」東コース・中央コースがそれぞれ好稼働し、御園座をはじめ他劇場の公演製作も収益に寄与いたしました。海外公演では、「NINAGAWA 十二夜」をロンドンで上演し、大喝采を得て国際文化交流に貢献いたしました。シネマ歌舞伎は、「牡丹亭」「怪談牡丹燈籠」等が公開され、堅調に推移いたしました。また、3年目を迎えたMETライブビューイングは、知名度のある作品が並び、人気を博しました。

この結果、売上高は12,555百万円（前年同期比0.4%増）、営業利益は1,067百万円（同579.3%増）となりました。

【不動産事業】

不動産賃貸は、各ビルとも効率的運営に努めました。好調に稼働している東劇ビルに加え、昨年竣工の新宿松竹会館他、築地松竹ビル（ADK松竹スクエア）、有楽町センタービル（有楽町マリオン）等が順調に推移し、安定収入の確保に貢献いたしました。大船ショッピングセンターでは、8月から新規大型テナントが入居いたしました。

この結果、売上高は3,260百万円（同2.9%増）、営業利益は1,349百万円（同0.5%減）となりました。

【その他の事業】

プログラム・キャラクター商品は、「ヤッターマン」「ターミネーター4」「ハリー・ポッターと謎のプリンス」などの販売が順調に推移いたしました。特に映像関連商品の専門通販サイトとして昨年秋にオープンした「Froovie / フルービー」は、豊富な品揃えにより、会員数が1万名を超えるサイトへ躍進いたしました。また、イベント事業においても、大手遊園地や大型百貨店からの定期的な受注等、幅広く展開いたしました。夏休みには、連結子会社の松竹芸能㈱の協力のもと、おばけ屋敷を開催し、お客様から好評を得ました。

この結果、売上高は5,344百万円（同8.9%増）、営業利益は758百万円（同81.0%増）となりました。

前年同期の数値、増減及び前年同期比は参考として記載しております。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

（1）資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ4,953百万円増加し、159,003百万円となりました。これは主に有価証券の増加等によるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ、3,397百万円増加し、99,959百万円となりました。これは主に長期借入金の増加等によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ1,555百万円増加し、59,043百万円となりました。これは主にその他有価証券評価差額金の増加等によるものであります。

（2）キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は13,143百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,532百万円の増加となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は5,548百万円となりました。これは主として、税金等調整前四半期純利益699百万円、減価償却費1,944百万円、売上債権の減少698百万円及びたな卸資産の減少794百万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は5,801百万円となりました。これは主として、有価証券の取得による支出4,500百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は1,833百万円となりました。これは主として、長期借入金が増加したこと等によるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成22年2月期の業績予想につきましては、当第2四半期の業績及び今後の動向を検討した結果、現時点においては平成21年10月9日付「業績予想の修正に関するお知らせ」で発表いたしました業績予想からの変更はありません。

4. その他

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

（2）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

簡便な会計処理

繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合には、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

四半期財務諸表に関する会計基準の適用

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

重要な資産の評価基準及び評価方法の変更

第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)に変更しております。なお、この変更による損益に与える影響はありません。

リース取引に関する会計基準の適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号)を第1四半期連結会計期間から早期適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。この変更による損益に与える影響はありません。

(追加情報)

1. 機械装置の耐用年数の変更

平成20年度の法人税法の改正による法定耐用年数の見直しに伴い、第1四半期連結会計期間より、機械装置の耐用年数を変更しております。この変更による損益に与える影響額は軽微であります。

2. 固定資産の耐用年数の変更

当第2四半期連結会計期間に建て直すことを決定した歌舞伎座に係わる固定資産について今後の使用期間を考慮し、耐用年数を短縮しております。また同物件について過年度分を臨時償却しております。この変更により従来の方法によった場合と比較して、当第2四半期連結累計期間の減価償却費は12百万円増加し、営業利益及び経常利益は12百万円、税金等調整前四半期純利益は240百万円それぞれ減少しております。

5. 四半期連結財務諸表
(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年8月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,845,721	12,280,576
現金及び預金(責任財産限定対象)	719,183	593,365
信託預金(責任財産限定対象)	3,488,904	3,808,970
受取手形及び売掛金	6,041,091	6,763,071
有価証券	4,500,000	-
商品及び製品	1,956,435	2,142,928
仕掛品	2,224,924	2,838,361
原材料及び貯蔵品	77,044	82,399
その他	4,381,730	4,487,247
貸倒引当金	85,948	48,878
流動資産合計	37,149,086	32,948,040
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	21,411,970	21,930,072
信託建物(責任財産限定対象)(純額)	15,304,916	15,658,389
設備(純額)	15,065,854	15,804,658
土地	22,964,586	22,964,376
信託土地(責任財産限定対象)	18,751,834	18,751,834
その他(純額)	3,648,025	2,416,752
有形固定資産合計	97,147,189	97,526,084
無形固定資産		
のれん	989,793	1,206,411
その他	1,668,570	1,730,583
無形固定資産合計	2,658,364	2,936,995
投資その他の資産		
投資有価証券	11,305,959	9,814,470
その他	10,910,240	11,006,662
貸倒引当金	168,314	184,851
投資その他の資産合計	22,047,886	20,636,281
固定資産合計	121,853,440	121,099,360
繰延資産	509	2,442
資産合計	159,003,036	154,049,843

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年8月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,557,898	8,582,905
短期借入金	757,200	1,672,200
1年内償還予定の社債	1,800,000	500,000
1年内返済予定の長期借入金	19,532,176	18,827,076
1年内返済予定の長期借入金(責任財産限定)	725,000	1,005,000
未払法人税等	326,280	316,336
賞与引当金	309,090	406,907
その他	6,386,301	6,153,784
流動負債合計	38,393,947	37,464,209
固定負債		
社債	-	1,300,000
長期借入金	23,240,456	25,306,094
長期借入金(責任財産限定)	29,795,000	24,994,500
退職給付引当金	1,116,413	1,065,443
役員退職慰労引当金	584,377	565,791
その他	6,829,794	5,866,035
固定負債合計	61,566,041	59,097,865
負債合計	99,959,988	96,562,074
純資産の部		
株主資本		
資本金	28,143,695	28,143,695
資本剰余金	25,199,857	25,199,900
利益剰余金	5,367,832	4,829,276
自己株式	1,220,701	1,190,410
株主資本合計	57,490,683	56,982,462
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	776,773	257,153
評価・換算差額等合計	776,773	257,153
新株予約権	74,036	77,522
少数株主持分	701,554	684,938
純資産合計	59,043,048	57,487,768
負債純資産合計	159,003,036	154,049,843

(2) 四半期連結損益計算書
(第 2 四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成21年 3 月 1 日 至 平成21年 8 月31日)
売上高	46,493,838
売上原価	27,261,388
売上総利益	19,232,450
販売費及び一般管理費	17,287,332
営業利益	1,945,117
営業外収益	
受取利息	42,143
受取配当金	90,029
負ののれん償却額	29,186
その他	135,812
営業外収益合計	297,172
営業外費用	
支払利息	768,955
借入手数料	86,104
持分法による投資損失	50,932
その他	99,195
営業外費用合計	1,005,187
経常利益	1,237,102
特別利益	
貸倒引当金戻入額	20,624
特別利益合計	20,624
特別損失	
固定資産除却損	136,757
固定資産臨時償却費	228,215
投資有価証券評価損	12,939
減損損失	180,737
特別損失合計	558,650
税金等調整前四半期純利益	699,076
法人税、住民税及び事業税	234,001
法人税等調整額	371,160
法人税等合計	137,159
少数株主利益	18,407
四半期純利益	817,828

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

当第2 四半期連結累計期間
(自 平成21年 3 月 1 日
至 平成21年 8 月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー

税金等調整前四半期純利益	699,076
減価償却費	1,944,617
減損損失	180,737
のれん償却額	216,504
賞与引当金の増減額 (は減少)	97,816
退職給付引当金の増減額 (は減少)	58,700
役員退職慰労引当金の増減額 (は減少)	18,585
貸倒引当金の増減額 (は減少)	20,839
受取利息及び受取配当金	132,172
支払利息	768,955
持分法による投資損益 (は益)	50,932
固定資産除却損	136,757
固定資産臨時償却費	228,215
投資有価証券売却及び評価損益 (は益)	12,939
売上債権の増減額 (は増加)	698,239
たな卸資産の増減額 (は増加)	794,746
仕入債務の増減額 (は減少)	11,346
その他	816,565
小計	6,427,769
利息及び配当金の受取額	131,857
利息の支払額	699,060
法人税等の支払額	311,645
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,548,921

投資活動によるキャッシュ・フロー

定期預金の預入による支出	406,062
定期預金の払戻による収入	563,330
現金及び預金 (責任財産限定対象) の増減額 (は増加)	125,817
信託預金 (責任財産限定対象) の増減額 (は増加)	320,065
有価証券の取得による支出	4,500,000
有形固定資産の取得による支出	1,710,174
無形固定資産の取得による支出	138,747
投資有価証券の売却による収入	83,426
貸付けによる支出	4,600
貸付金の回収による収入	141,218
その他	23,689
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,801,049

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間
(自平成21年3月1日
至平成21年8月31日)

財務活動によるキャッシュ・フロー

短期借入金の純増減額（は減少）	915,000
長期借入れによる収入	2,000,000
長期借入金の返済による支出	3,360,538
長期借入れ（責任財産限定）による収入	31,000,000
長期借入金（責任財産限定）の返済による支出	26,479,500
リース債務の返済による支出	9,146
自己株式の取得による支出	31,149
自己株式の売却による収入	908
配当金の支払額	371,114
少数株主への配当金の支払額	854

財務活動によるキャッシュ・フロー	1,833,605
------------------	-----------

現金及び現金同等物に係る換算差額	5
------------------	---

現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,581,473
--------------------	-----------

現金及び現金同等物の期首残高	11,610,760
----------------	------------

新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	8,396
----------------------	-------

連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	57,344
----------------------	--------

現金及び現金同等物の四半期末残高	13,143,285
------------------	------------

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

（４）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（５）セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

当第２四半期連結累計期間（自 平成21年３月１日 至 平成21年８月31日）

	映像関連 （千円）	演劇 （千円）	不動産 （千円）	その他の事業 （千円）	計 （千円）	消去又は全社 （千円）	連結 （千円）
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	25,333,616	12,555,397	3,260,300	5,344,524	46,493,838	-	46,493,838
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	76,713	42,830	118,992	1,726,043	1,964,579	(1,964,579)	-
計	25,410,329	12,598,227	3,379,292	7,070,568	48,458,418	(1,964,579)	46,493,838
営業利益	524,186	1,067,339	1,349,959	758,851	3,700,337	(1,755,220)	1,945,117

（注）１．事業区分の方法

事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

２．各事業区分に属する主要内容

映像関連 ……映画営業・映画興行・ビデオ事業・テレビ・その他映像に関するもの

演劇 ……演劇製作・演劇興行に関するもの

不動産 ……保有不動産の賃貸・運営に関するもの

その他の事業 ……劇場売店・貸衣裳・清掃事業・舞台大道具製作・その他

〔所在地別セグメント情報〕

当第２四半期連結累計期間（自 平成21年３月１日 至 平成21年８月31日）

当社の連結子会社は全て日本国内に所在しており、また、在外支店がないため、該当事項はありません。

〔海外売上高〕

当第２四半期連結累計期間（自 平成21年３月１日 至 平成21年８月31日）

海外売上高が、連結売上高の10%未満で重要性がないため、記載を省略しております。

（６）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表

(要約) 中間連結損益計算書

科目	前中間連結会計期間 (自 平成20年 3 月 1 日 至 平成20年 8 月31日)
	金額 (千円)
売上高	44,762,316
売上原価	27,728,475
売上総利益	17,033,840
販売費及び一般管理費	18,243,098
営業損失	1,209,257
営業外収益	428,901
1. 受取利息	52,253
2. 受取配当金	203,378
3. 雑収入	173,269
営業外費用	735,179
1. 支払利息	554,533
2. 借入手数料	98,827
3. 持分法による投資損失	4,987
4. 株式交付費償却	2,374
5. 雑支出	74,456
経常損失	1,515,536
特別利益	144,697
1. 合意解約金	144,697
特別損失	1,762,328
1. 固定資産売却損	6,498
2. 固定資産除却損	244,701
3. 固定資産臨時償却費	48,698
4. 映像商品等償却損	57,155
5. 投資有価証券売却損	78,359
6. 和解金	60,000
7. 減損損失	1,266,916
税金等調整前中間純損失	3,133,167
法人税、住民税及び事業税	233,700
法人税等調整額	463,867
少数株主損失	456,625
中間純損失	2,446,375